

さいたま市議会議員 出雲けいこ

立憲民主・無所属の会さいたま市議団

さいたま市議会レポート

2026 spring

発行／さいたま市議会議員 出雲けいこ事務所

さいたま市西区内野本郷448-9-201

TEL 048-607-9593

FAX 048-715-0919

E-mail izumokeiko@outlook.jp

HP <https://www.izumokeiko.com/>

こころにっこの
さいたま市へ



活動報告

Instagram

／ ご相談 連絡先



2 月

定例会

市民生活委員長報告のために本会議で登壇
本会議6日目・最終日に、試行的に手話通
訳者を導入しました

2月3日から3月12日までの38日間 開催されました

過去最大規模となった令和8年度当初予算議案を含む予算議案や条例議案などの市長提出議案計105件、議員提出議案2件が可決・同意・承認されました。そのうちいじめ問題救済委員会の1議案は、一部を修正可決し閉会しました。議員提出議案①「消費者がより安心して食品を選択できる表示制度に向けた検討・措置を求める意見書」は、表示義務

のないゲノム編集応用食品について、消費者の知る権利・選ぶ権利を守るため、食品表示の充実を国に求めるもの。②「イランを巡る軍事的緊張の高まりに対し、外交的解決に向けた国際社会との連携を求める意見書」は、武力行使と報復の連鎖を抑え、核問題を含む諸課題を対話と国際法に基づき平和的に解決するよう国に求めるもの。いずれの意見書も、全会派一致で可決されました。

いじめ問題救済委員会 設置へ

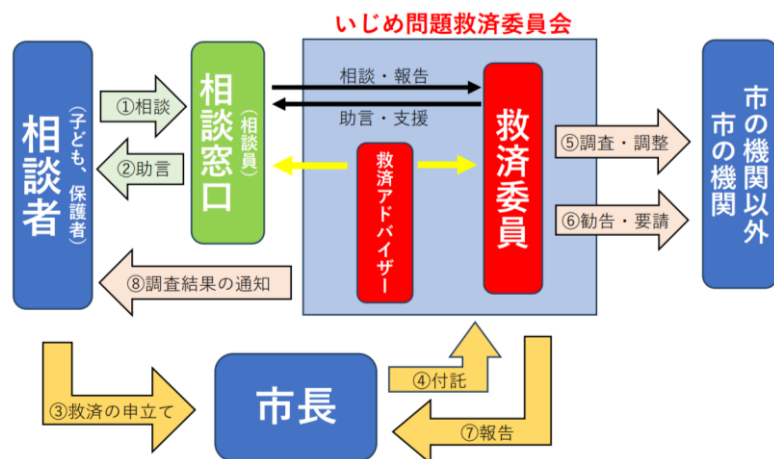
いじめの認知件数やいじめの重大事態が増える中、独立した第三者機関として「いじめ問題救済委員会」が設置されます。小・中・高校生年代の子どもたちや保護者から学校をはじめ、塾やスポーツクラブなどで現在進行中のいじめの相談を受け付けます。

子どもの相談のノウハウを持つ相談員と、救済委員には弁護士・公認心理士などで対応します。いじめが発生している施設などへ調査・調整・勧告・要請などを行います。

子どもの意見を反映した「(仮称)子どもの権利条例」を2028年度の施行を目指し、

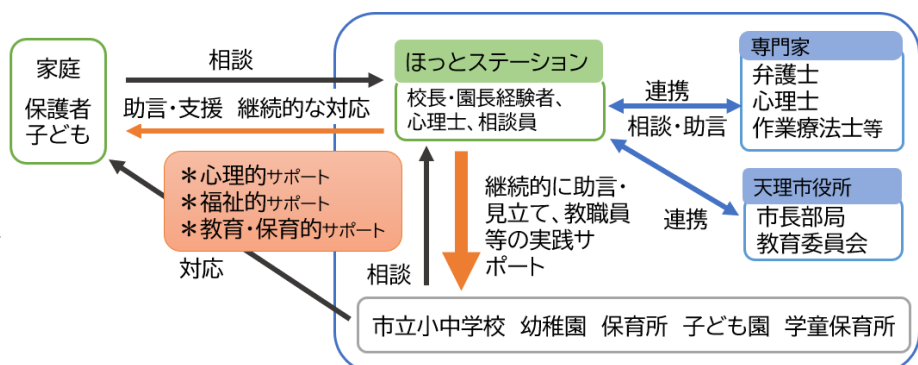
いじめ問題救済委員会は子どもの権利救済機関へと発展的に解消することが検討されています。

子どもの権利条例の制定に向けては、いじめ問題救済委員会の検証を行いながら、天理市のように子どもや保護者に寄り添った心理的、福祉的、教育・保育面からの重層的な個別的サポートが行える体制づくりを求めています。



↑ さいたま市 いじめ問題救済委員会

↓ 天理市 子育て応援・相談センター ほっとステーション



代表質問に登壇しました！



1. 市長の政治姿勢について

- (1) 人口減少・低成長時代の『選択と集中』の判断 ☆
- (2) 新市庁舎整備について ☆
- (3) 透明性確保のための第三者機関の設置
- (4) 地下鉄7号線延伸の事業実施要請の時期と
浦和美園の市有地の利活用について



動画はこちらから↑

☆を紙面に
掲載しています

2. 社会全体で子どもと若者を支えるまち

- (1) 市立病院の小児入院体制の向上 ☆
- (2) 特別支援学校の学びの環境の充実
- (3) 障害を持つ方、家族の災害、防災対策 ☆

3. 脱炭素・循環型社会とみどり豊かな都市の創造

- (1) まちのみどりを守る都市農業の充実
- (2) 地産地消を進めるシステム構築

4. 持続可能な働き方と経済成長の実現

- (1) 女性の雇用創出・多様な働き方の推進と
中小企業のDX支援のベストミックスを

5. 『誰ひとり取り残さない』社会に向けて

- (1) 緩やかなつながりができる社会を

人口減少・低成長時代の『選択と集中』の判断

Q① 人口減少・低成長時代を見据えた市政運営の中で、「行わない」「進めない」「立ち止まる」対応も必要だと考える。どのような考え方や基準に基づき、政策の優先順位を判断するのか。

A① 優先度の基本的な考え方は、

- 1) 市民の生命・身体・財産を守る危機管理・防災機能の強化に資する事業を最優先とする。
- 2) 市民生活に密接に関わる既存施設の改善・再整備など、適切な市民サービスを継続するための事業を着実に実施する。
- 3) 都市拠点形成や魅力向上など、市の成長・発展に資する事業も、必要性・政策効果を見極め進める。

以上のような考え方を基本に、今後も市民の声を幅広く聞きながら、適時適切に判断していく。

Q② それらの判断を行う場合は、どのように示していく考えなのか。

A② 事業の見直しは、市民生活に直接影響があるため、その判断の在り方が重要である。

一定の判断を行う際は、検討プロセスを公表する。

様々な機会を捉えて、市民や議会に丁寧に説明し、理解を得ながら進める。

市民広場構成図 ➡



新市庁舎整備について

Q 新市庁舎整備構想では、当初案(2023年)の200億円から現行案では770億を超えている。規模や機能を見直した複数案を検討し、事業費や将来負担を整理し、市民への判断材料を示すべきでは。

A 新庁舎整備は物価・労務高騰の影響はあるものの今後80年使用する都市経営拠点として必要不可欠。学識経験者や市民、関係団体が入った審議会やワークショップなどでニーズ把握や市民が集まるシンボリックな庁舎の方向性が整理されてきた。そのため計画見直しには、議論や検討のための時間を要し、結果的に事業費の縮減につながらない懸念があるため、速やかに設計・工事を着手していく。



↑ 新庁舎の鳥瞰イメージ

出典:さいたま市新庁舎整備基本設計説明書(素案)

さいたま市HPには、新庁舎整備などに係る主な検討経緯が時系列で掲載されています。今まで行ってきたオープンハウスやパブリックコメント、市議会の特別委員会などでの報告資料



市立病院の小児入院体制の向上



Q 市立病院の看護師配置基準は守られているが、30分以上のアラームが鳴るなど、現場や入院家族から看護人材が圧倒的に足りていないと聞いている。人員増員やアラーム対応

強化をどのように行っていくのか。看護師の増員のために、国への改善要望が必要ではないか。

A 小児病棟では国の基準を満たす看護職員を配置しているが、小児特有の細やかな介助（食事・排せつ・睡眠・精神的なサポート）が必要なため、診療報酬評価見直しを活用して保育士を増員し、週休日もしフトを工夫して対応。

看護補助職員を日勤に加え夜勤にも配置し、看護師負担の軽減と安全な医療体制の確保に努めている。

アラーム対応強化のため、年齢別基準値の設定・医師連携による患者の状態に応じた設定、意識を高めるための指導、ナースコール連携機器導入などを検討し、緊急度の高い処置を迅速に行えるように検討を進める。今後も診療報酬を活かし、必要な人員確保に努める。

看護師配置基準は多くの自治体の共通課題であり、本市単独ではなく、全国自治体病院協議会などを通じて国に要望することを検討する。

小児医療について、直接・間接看護業務と小児総合医療施設の調査結果

指標	数値・状況
患者1人当たり1日総看護時間	1,164.9分
成人病棟との比較	約6.5倍
必要看護師数(平均)	14.4人
各勤務帯の不足数	8~10人

出典：小児患者に要する看護時間と適正人員配置の研究

医療的ケア児を含む障害を持つ子どもたちの生活には、医療、教育、福祉の3つの領域で支援が必要です。発達段階過程において相互に連携し、総合的なサポート体制の構築が必要です。



2026年度から100人分の作成費用が盛り込まれました！

個別避難計画

いつ
どこに
どうやって
だれと
その時の支援・体制は



埼玉県で
作成され
ました！



医療的ケアや障害を持つ方などの災害時支援体制

Q① 埼玉県医療的ケア児者等実態調査結果(2024年)では、医療的ケア児者の約半数が災害時に同居家族以外の手助けがなく、支援体制の弱さが明らかになっている。地域の医療・保健・福祉関係者との連携強化や、家族・市職員・避難所、それぞれに向けたガイドブックの作成、また個別避難支援プランの作成について伺う。

A① 医療的ケア児者などが災害時に適切な支援を受けるには、医療・保健・福祉の支援者や避難経路を事前に定めた個別避難支援プランの作成が重要。

個別避難支援プランの作成の優先度が高い医療的ケア児者などを対象に、相談支援専門員などの福祉専門職が参画するモデル事業を行い、関係機関と連携し作成する。

要配慮者やその支援者に向けて、事前の準備や実際に災害が発生した場合にとるべき行動などをまとめた

「災害時要配慮者支援マニュアル➡」

を公開し、周知啓発を行っている。



- ① 医療的ケア児者の個別避難計画作成の手引き
- ② 医療的ケア児者・重症心身障害児者とその家族のための防災ガイドブック

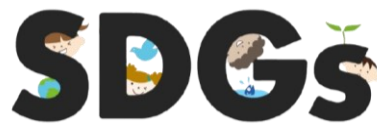
支援マニュアルは医療的ケア児者を含む多様な要配慮者と支援者にとって有用な内容となるよう見直し、避難所運営にも活用しながら、今後も支援体制の強化と周知啓発に取り組みを進めていく。

Q② 個別避難支援プランの作成に福祉専門職だけでは医療対応が不安。当事者団体・障害福祉施設・家族会との平時からのネットワークが必要では。

A② 作成には、保健所などが支援の輪に入る予定。当事者団体などからも意見を伺いながらマニュアル作成なども取り組んでいく。



～2026年度当初予算から～



2030年の達成に向けて



新規&拡大事業の抜粋

ゆめ

「シンカし続けるまちへ。暮らしを高め、共創で希望を拓く予算」として、

一般会計:7,160億円(前年比+126億円、+1.8%)。

全会計:1兆2,000億円(前年比+337億円、+2.9%)で過去最大となりました。

1. 災害に強く安全・安心な都市(139億8,500万円)

水防センター(西遊馬)の実施設計、市民医療センターの改修、橋梁耐震化や災害時備蓄品の強化など。

2. 未来のまちを拓くさいたま市らしさの深化(384億4,976万円)

生物多様性を守るために、保全活動の支援するため生物多様性活動支援センターの運営や自然共生サイト認定の支援・促進。大宮盆栽村地域連携推進体制の構築など。

3. 誰一人取り残さない地域共生社会(278億5,350万円)

子育て負担の軽減(第2子保育料軽減、小学校給食費無償化)、5歳児健診、認知症セルフチェックツールの導入、ねんりんピック、心身障害者医療費拡大、コミュニティソーシャルワーカー配置など

4. ゼロカーボンシティ(155億4,000万円)とDX推進(97億円)

ゼロカーボン:再エネ設備導入支援(太陽光、蓄電池)、ペロブスカイト太陽電池実証・支援・実装化など。
(行政の取組で年間6.5万トンCO₂削減見込み)

DX:学校特別教室の開放のために予約システム・スマートロックの整備、電子契約の導入など。



私たちの取り組みが実現します

○市立特別支援学校に通う医療的ケア児の通学支援として、看護師などを派遣できる制度へ

➡通学中に医療的ケアが必要なお子さんは、通学バスには乗車できず、原則、保護者の自主登校となっているというご相談から、都立志村学園の先進事例を視察し、県議会・市議会でも取り組んできたことが進みました！

○(仮称)子どもの権利条例の施行に向けて、今年度はワークショップやアンケートを通じて幅広く子どもたちの意見を聴き、2027年度に条例案をつくり、2028年度の条例制定を目指します。

➡2023年にこども基本法が施行されました。「子どもの最善の利益」に沿った子どもの権利条例制定に向けて、子どもが主体となる検討会議や声を上げにくい子どもの関係機関にヒアリングなどで意見を聴き、そのうえで小・中・高校生を中心に議論・検討されます。

○学びの多様化学校

いんどり学園(小・中学生)も始まります！

拠点となる本校と6か所がキャンパスになります。自分のキャンパスに通いながら、他拠点と時間ごとにオンラインでつなぎ、学年ごとには月2～3回集まる機会があります。次回10月の転入学は、7月ごろに体験会を開催する予定です。

➡学校に長期欠席している子どもたちは約3,000人いる中、いんどり学園に通う子どもたちは140人弱です。フリースクールや塾、その他の居場所にいる子ども達も含めた学び続けられる環境を作り出していく必要があります。

○多胎児家庭への支援拡大されます！

外出支援事業では、外出時の同行支援に加えて、おうちでの着替えやおむつ交換などの子育て支援ができるようサービス内容が広がりました。

➡利用しやすさや1歳以上での利用も可能となる必要があります！





さいたま市
にとっての
『共創』とは

Q 2026年度当初予算「シンカし続けるまちへ。暮らしを高め、共創で希望を拓く予算」とし、『共創』が全体の柱として位置づけられました。

従来の「協働」や「連携」は、行政が主体となり、市民や企業、NPOなどが支えるという構図が多かったと受け止めている一方で、近年は課題が多様化・複雑化し、従来型の協働・連携だけでは対応しきれない局面が増えている。今回の『共創』をどのように捉えているのか。

A 本市は、2035年以降の人口減少や激甚化・頻発化する自然災害など、容易に解決できない社会課題に対応する必要がある。市民の暮らしをこれまで以上に支え高めるとともに、行政だけでなく、市民や事業者などが互いに対等の立場で協働し、新たな価値や仕組みを生み出していくことと認識している。



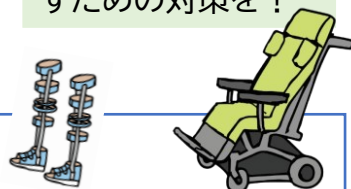
Q① 生産緑地や市街化調整区域の開発などによって緑の減少が進む中で、どのように緑を増やし、経済活動や脱炭素社会の実現を両立させるのか。気候変動の深刻化や生物多様性の危機が高まる中、従来の「みどりの条例」や公共施設緑化マニュアルなどの見直しが必要ではないか。

経済成長と脱炭素社会の実現に向けて

A① ゼロカーボンシティの実現に向けて、公共施設への太陽光発電設備の導入やLED化など、行政が率先した取組を進めており、CO₂削減も着実に進んでいる。しかしながら、近年の開発や生産緑地の減少で緑の量・質、生物多様性への影響が課題である。「緑の基本計画」を軸にグリーンインフラの考え方を取り入れ、公共施設緑化マニュアルについては、緑を増やす方向で見直しの検討を進める。

名古屋市では、市の中心部や市街化調整区域を含む市全域で緑化規制を強化しています。

さいたま市でも経済活動などでマイナスになる分を増やすための対策を！



育休中に上のきょうだいの保育園を転園申請しても、復職を求めないで

Q 産休・育休中の保育施設の利用について、転居などで上のきょうだい児の転園が決まると、育休対象の子どもも預けて復職しなければならず、家族全体で負担が大きい。そのため制度の柔軟な見直しが必要では？

A 育休中でもきょうだい在園児の継続利用を認めているのは「子どもの環境を変えないため」である。転園した時点で環境は既に変わっているため、復職を前提としている。

また、引っ越しなどと転入園、復職となることは、その家族の生活への影響は認識している一方で、保育園の待機児童がある状況のため、現状では制度変更は難しい。



補装具の支給

Q① 国から、補装具費支給制度の支給事務について（旧完成用部品について特例申請を認める運用）が出されている。どのように運用に反映しているのか。

A① 補装具の支給申請や決定は、区役所の支援課が、技術的な判定は障害者更生相談センターが担っている。

Q② 国の通知では、自治体ごとの判断のばらつきを防ぐため、特例申請を適切に認めることが示されている。その判断はどのように行っているのか。

A② 個々の障害の状態に応じて、本人に適した補装具かを判断している。基準にない補装具であっても必要性が認められる場合には、医師や技術職員、ケースワーカーなどの意見を踏まえ、「特例補装具審査会」において判定を行い、支給の可否を決定している。

特例申請を受け付けるようにする通知が出ていますが、現場で十分に共有されていないことがあります。国の通知の趣旨を踏まえ、利用者の実態に即した柔軟な対応が行われるよう、運用の徹底を求めました。



あなたと一緒に手を取りあってつながるさいたま市を 社会全体で子ども・子育てを支える



市政に関するみなさんのご意見・ご要望をお聞きかせください

出雲けいこ事務所 Fax 048-715-0919までお送りください。こちらからもお受けしています→



お名前
ご住所

お電話

お名前や連絡先が無記載の場合は、回答することが困難になりますのでご記載ください。



おはようございます。市民生活委員会の審査報告を申し上げます。本
委員会に付託されました議案第105

手話通訳とAI字幕を試行

手話言語条例を制定したことを契機に、2月定例会6日目、最終日の本会議にて、手話通訳者が入り、インターネット中継とAI字幕を試行実験しました。

本会議場では、演壇付近で手話通訳者が発言を同時通訳。インターネットの配信では、通訳者と共にAIによるリアルタイム字幕を表示しました。

今後も聴覚に障害のある方などに対する情報取得の機会拡大と利便性向上に取り組んでまいります。

出雲けいこプロフィール

京都市生まれ、立命館大学 国際関係学部 卒業。

子どもが1歳の時に、東日本大震災を経験し、家族だけで子どもたちを守ることに限界があり、地域・社会全体で子どもを守り、支えていくことが必要だと考えるようになりました。

阪神淡路大震災・東日本大震災、令和元年東日本台風(台風19号)を経験、日頃の備えの必要性を痛感し防災アドバイザーとしても活動中。台風19号時は災害復旧ボランティア活動にも参加。

趣味は梅干しやお味噌づくり、読み語りボランティア、多言語活動など。

埼玉県冒険遊び場づくり連絡協議会 プレイリーダー基礎研修終了。

【所属】立憲民主党、気候危機・自治体議員の会、若手議員の会会員、WOMAN SHIFT (届きづらい女性の声を政治につなぎ、政策実現することをミッションとする団体)、生活クラブ生協組合員。



きなこ

6月定例会は、6月3日～6月24日までの24日間(予定)です。今後もみなさまからいただいた声を市政に届けていきます。